

平成26年7月14日

各 位

会 社 名 中央インターナショナルグループ株式会社
住 所 佐賀県佐賀市高木瀬東二丁目2番37号
代 表 者 名 代表取締役社長 大石 正徳
(コード番号：7170)
問い合わせ先 取締役 管理部長 小林 晋一
TEL.0952-33-1761

東京証券取引所TOKYO PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成26年7月14日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場致しました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の今期における業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目 \ 決算期	平成26年12月期 (予想)			平成25年12月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比
売 上 高	635	100.0	1.9	623	100.0
営 業 利 益	32	5.0	300	8	1.4
経 常 利 益	30	4.7	100	15	2.5
当 期 純 利 益	20	3.1	400	4	0.7
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	12円97銭			3円20銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—	

- (注) 1. 平成25年12月期（実績）の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成26年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成26年12月期の業績予想につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

以上

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月14日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東・名・福・札
 コード番号 7170 URL http://www.cig-ins.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大石正徳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)小林晋一 (TEL) (0952)33-1761
 定時株主総会開催日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出日 平成26年6月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(無)
 決算説明会開催の有無 : 有(無) (向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	623	4.6	8	△70.2	15	△52.7	4	△64.7
24年12月期	596	8.0	28	8.2	32	△6.5	12	△32.7

(注) 包括利益 25年12月期 9百万円(△47.0%) 24年12月期 17百万円(△48.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	3 20	— —	1.4	2.1	1.4
24年12月期	10 59	— —	5.4	4.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 年 月期 百万円 年 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	785	374	45.5	238 22
24年12月期	647	300	44.1	212 83

(参考) 自己資本 25年12月期 357百万円 24年12月期 285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	25	△140	132	92
24年12月期	44	△34	△51	74

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0
25年12月期	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0
26年12月期(予想)	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	635	1.9	32	300.0	30	100.0	20	400.0	12 97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 社（社名）、除外 社（社名） : 有・~~無~~

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : ~~有~~・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・~~無~~
 ③ 会計上の見積りの変更 : ~~有~~・無
 ④ 修正再表示 : 有・~~無~~

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	1,500,000株	24年12月期	1,340,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	0株	24年12月期	0株
③ 期中平均株式数	25年12月期	1,413,846株	24年12月期	1,210,369株

(注) 当社は、平成26年4月11日付をもって、株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に準じた監査手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、アベノミクス効果を背景とした円安株高現出により、輸出の回復、企業収益の改善、設備投資の増加、及び個人消費の持ち直し等を誘引し、回復基調を鮮明にしています。今後消費税増税の不安要因はありますものの、底堅い物価の推移から景気は概ね堅調に推移するものとみられます。

一方、損害保険代理店業界におきましては、平成8年以来の規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られております。

このような経営環境の下に当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を發揮し様々なニーズにジャストフィットした保険設計や迅速な事故時における顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。加えて、代理店機能を有するグループ会社6社を傘下に持つスケールメリットを生かし、主要な保険会社からは最大限の代理店手数料率を確保いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は、連結売上では営業人員の増強により6億2千3百万円と対前年同期比4.6%の増収となりました。しかしながら、損益面に関しては、役員退職金の支出、賃貸アパート建設による減価償却費の増加、組織・体制整備のための顧問料・コンサルティングフィーの支出等により、営業利益で8百万円（前年同期比70.2%減）、経常利益で1千5百万円（前年同期比52.7%減）、当期純利益で4百万円（前年同期比64.7%減）とそれぞれ減益となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は次の通りです。

(ア) 売上高

売上高は623,888千円となり、前連結会計年度と比較して27,323千円(4.6%)増加しました。これは主に営業人員(保険外交員)の増加によるものです。

(イ) 営業費用

営業費用は615,400千円となり、前連結会計年度と比較して47,364千円(8.3%)増加しました。これは、役員退職金の支出、賃貸アパート建設による減価償却費の増加、上場準備のための顧問料・コンサルティングフィーの支出等の要因によるものです。

(ウ) 営業利益

(ア)～(イ)の結果、営業利益は8,488千円となり、前連結会計年度と比較して20,041千円減少(△70.2%)しました。

(エ) 営業外損益

営業外収益は12,572千円となり、前連結会計年度と比較して1,467千円増加(13.2%)しました。また、営業外費用は5,683千円となり、前連結会計年度と比較して1,383千円減少(△19.6%)しました。営業外費用の主なものは、支払利息5,175千円です。

(オ) 経常利益

(ウ)～(エ)の結果、経常利益は15,377千円となり、前連結会計年度と比較して17,192千円減少(△52.7%)しました。

(カ) 特別損益

特別利益は450千円となり、前連結会計年度から450千円増加し、特別損失は52千円となり、前連結会計年度から3,065千円減少しました。特別損失の減少は固定資産売却損の減少によるものです。

(キ) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を5,073千円、法人税等調整額を3,229千円それぞれ計上し、法人税等合計は、前連結会計年度から3,294千円減少の8,303千円となりました。当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、52.6%となりました。

(ク) 当期純利益

(オ)～(キ)の結果、当期純利益は4,528千円となり、前連結会計年度と比較して8,292千円減少

(△64.7%)しました。

②平成26年12月期の業績見通し

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店で、グループ会社の支店も含め、佐賀県、福岡県、東京都、岩手県、北海道の各都道府県に計9か所の営業拠点を有しております。

直近では、平成26年4月に北海道札幌市に9か所目の営業拠点(グループ会社)をスタートさせました。今後もさらに、地域に根ざす代理店事業の拡大と浸透を目指してまいります。

以上のような状況から、平成26年12月期につきましては、売上高635百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は32百万円(前年同期比300.0%増)、経常利益は30百万円(前年同期比100.0%増)、当期純利益は20百万円(前年同期比400.0%増)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(7)流動資産

流動資産は157,708千円となり、前連結会計年度末(平成24年12月31日、以下「前期末」)と比較して、14,410千円増加(10.1%)しました。

主な科目の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・現金及び預金は前期末から17,617千円増加しました。これは、第三者割当増資の一部を手元資金として留保しているものです。
- ・売掛金は前期末から40千円増加しました。

(イ)固定資産

固定資産は627,909千円となり、前期末と比較して124,008千円増加(24.6%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・有形固定資産は前期末から77,429千円増加しました。主な増加は建物62,504千円、機械装置及び運搬具15,284千円です。いずれも賃貸アパート建設によるものです。
- ・投資その他の資産は前期末から51,592千円増加しました。これは上場株式等の購入によるものです。

(ウ)流動負債

流動負債は128,468千円となり、前期末と比較して11,315千円減少(△8.1%)しました。主な科目別の増減は次の通りです。

- ・1年以内返済長期借入金は前期末から2,223千円減少しました。
- ・未払法人税は前期末から6,843千円減少しました。

(エ)固定負債

固定負債は282,301千円となり、前期末と比較して75,125千円増加(36.3%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・長期借入金は前期末から73,020千円増加しました。これは金融機関から賃貸アパート建設資金として82,000千円借り入れたことによるものです。

(オ)純資産

純資産は374,847千円となり、前期末と比較して74,608千円増加(24.8%)しました。これは主に、増資による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して17百万円増加し、92百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は25百万円(前期比19百万円の減少)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益15百万円、減価償却費の計上額18百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額11百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億40百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出91百万円、投資有価証券の取得による支出55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1億32百万円となりました。主な収入項目は長期借入れによる収入1億61百万円、新株式発行による収入65百万円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出90百万円によるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた営業の拠点インフラ、及び営業人材への投資を機動的に行い、事業規模の拡大と経営基盤の安定に向けた投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。よって、当期配当につきましては、上記方針から実施しておりません。

また、同様の理由により、次期の配当の金額につきましても、無配とさせていただきます方針でございます。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店です。

グループでは、「お客さまの信頼に応え、お客様に安心と満足を提供する」ことをグループ全社の行動指針とし、地元密着をそのバックボーンとして、地域に根ざすグループ会社方式により運営を行っております。また、保険会社から最高位の手数料率ランクを獲得し、収益力の極大化を図るため、規模の拡大を指向するという基本戦略の下、順次、地域保険代理店の参画を進め、営業拠点の展開を図りながらグループの事業規模拡大に努めて参りました。その結果、代理店機能を有するグループ会社は現在7社となり、その営業拠点はグループ会社支店も含め、佐賀県佐賀市、同県唐津市、福岡市博多区、東京都台東区・新宿区、岩手県北上市、同県盛岡市、同県一関市、札幌市中央区の9か所、営業人員(保険外交員を含む)も100人を超えるにおよんでいます。

直近では、平成26年4月に北海道札幌市に9か所目の営業拠点(グループ会社)をスタートさせており、今後もさらに、地域に根ざす代理店事業の拡大と浸透を図っていく方針です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが企業理念として掲げているのは「人を育てること」。「人」を通じてお客様の信頼に応え、安心と満足を提供する「NO.1のプロ代理店」でありたいと願っています。規模の拡大により、より多様な保険商品のラインナップを図っていくのはもちろんのこと、プラスアルファの付加価値を提供できるよう努めてまいります。また、その「人」を生かすための会社づくり、すなわち活力のある開かれた組織・体制の更なる整備もまた大きな課題であると認識しております。

以上の視点から、当社が対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

① 営業人材の確保・営業拠点の展開

営業規模・基盤の拡大という観点から、地域のお客様に身近な存在としての「営業人材」の獲得および「営業拠点」の展開を推し進めてまいります。この平成26年4月におきましても、札幌市に営業拠点を新たに開設いたしました。北海道には初めての拠点となりますが、より一層、グループ会社相互のアライアンス強化に努めてまいります。

② 人材育成について

営業人材の確保と共に、その育成もまた大きな課題であると認識しております。各保険会社にも適宜サポートいただき、研修会や勉強会の実施を重ねておりますが、今後はよりステップアップした育成プログラムの組成や人事制度の整備を通じ、グループ全体のレベルアップを図ってまいります。

③ 管理体制の整備

当社のみならずグループ全体が、法やルールに則り着実な成長を続けていくためには、管理体制の整備が欠かせません。グループ全体、および各会社が、その機能を最大限に発揮できる組織づくりは、働く人材にとっても大きな支えとなります。管理部門の更なる充実に向けても、人材確保や育成を含めた打ち手を継続して展開してまいります。

3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表
(円)

(単位：千

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,683	98,300
売掛金	53,081	53,121
その他	9,533	6,285
流動資産合計	143,298	157,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,965	189,469
機械装置及び運搬具(純額)	936	16,220
土地	228,415	228,415
その他(純額)	7,172	6,812
有形固定資産合計	363,490	440,919
無形固定資産		
のれん	12,889	7,242
その他	1,395	2,029
無形固定資産合計	14,284	9,272
投資その他の資産		
投資有価証券	5,605	63,774
長期貸付金	26,161	16,143
保険積立金	83,420	86,693
その他	10,939	11,106
投資その他の資産合計	126,126	177,718
固定資産合計	503,901	627,909
資産合計	647,199	785,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	13,500	12,000
1年内返済予定の長期借入金	28,006	25,783
未払金	61,513	62,803
未払法人税等	9,662	2,819
その他	27,101	25,062
流動負債合計	139,783	128,468
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	185,041	258,061
その他	10,135	12,239
固定負債合計	207,176	282,301
負債合計	346,960	410,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,600	159,400
資本剰余金	226,600	259,400
利益剰余金	△67,396	△62,867
株主資本合計	285,803	355,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△613	1,396
その他の包括利益累計額合計	△613	1,396
少数株主持分	15,049	17,518
純資産合計	300,239	374,847
負債純資産合計	647,199	785,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	596,565	623,888
営業費用	568,036	615,400
営業利益	28,529	8,488
営業外収益		
受取利息	1,869	1,283
受取配当金	377	159
事業譲渡益	1,784	-
助成金収入	1,350	2,198
受取保険金	-	3,146
保険解約返戻金	-	2,013
その他	5,723	3,774
営業外収益合計	11,105	12,572
営業外費用		
支払利息	6,856	5,175
その他	210	507
営業外費用合計	7,066	5,683
経常利益	32,569	15,377
特別利益		
投資有価証券売却益	-	450
特別利益合計	-	450
特別損失		
固定資産売却損	3,117	30
固定資産除却損	-	21
特別損失合計	3,117	52
税金等調整前当期純利益	29,452	15,776
法人税、住民税及び事業税	14,205	5,073
法人税等調整額	△2,607	3,229
法人税等合計	11,597	8,303
少数株主損益調整前当期純利益	17,854	7,472
少数株主利益	5,034	2,944
当期純利益	12,820	4,528

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,854	7,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	2,010
その他の包括利益合計	38	2,010
包括利益	17,893	9,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,859	6,538
少数株主に係る包括利益	5,034	2,944

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	200,000	△80,216	△26,575	193,209
当期変動額					
新株の発行	26,600	26,600			53,200
当期純利益			12,820		12,820
自己株式の処分				26,575	26,575
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	26,600	26,600	12,820	26,575	92,595
当期末残高	126,600	226,600	△67,396	—	285,803

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△652	△652	10,300	202,856
当期変動額				
新株の発行				53,200
当期純利益				12,820
自己株式の処分				26,575
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38	38	4,749	4,787
当期変動額合計	38	38	4,749	97,382
当期末残高	△613	△613	15,049	300,239

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,600	226,600	△67,396	—	285,803
当期変動額					
新株の発行	32,800	32,800			65,600
当期純利益			4,528		4,528
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	32,800	32,800	4,528	—	70,128
当期末残高	159,400	259,400	△62,867	—	355,932

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△613	△613	15,049	300,239
当期変動額				
新株の発行				65,600
当期純利益				4,528
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,010	2,010	2,469	4,479
当期変動額合計	2,010	2,010	2,469	74,608
当期末残高	1,396	1,396	17,518	374,847

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,452	15,776
減価償却費	14,353	18,662
のれん償却費	3,451	2,642
受取利息及び受取配当金	△2,247	△1,443
支払利息	6,856	5,175
売上債権の増減額(△は増加)	△3,637	△40
未払金の増減額(△は減少)	4,909	384
その他	9,338	△423
小計	62,476	40,734
利息及び配当金の受取額	2,247	1,443
利息の支払額	△7,020	△5,157
法人税等の支払額	△12,971	△11,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,731	25,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△902	△6,000
定期預金の払い戻しによる収入	4,500	6,002
投資有価証券の取得による支出	△30	△55,254
投資有価証券の売却による収入	5,000	646
固定資産の取得による支出	△60,001	△91,445
貸付による支出	△20,505	—
貸付金の回収による収入	51,151	10,018
その他	△13,642	△4,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,431	△140,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	161,700
長期借入金の返済による支出	△277,585	△90,901
社債の発行による収入	12,000	12,000
社債の償還による支出	△14,000	△13,500
新株式発行による収入	52,989	65,343
自己株式の処分による収入	26,575	—
その他	△1,386	△1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,406	132,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,106	17,619
現金及び現金同等物の期首残高	115,787	74,681
現金及び現金同等物の期末残高	74,681	92,300

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数及び名称 8社

中央保険サービス株式会社
 有限会社総合保険サービス
 有限会社唐津中央サービス
 有限会社福岡中央サービス
 有限会社東京中央サービス
 株式会社東北永愛友商事岩手
 株式会社中央保険サービス
 有限会社イシイ

(イ) 非連結子会社の名称

有限会社ファインセーブ中央

(ウ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は、上記①の(イ)に記載の1社であります。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(ア)重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年
機械装置及び運搬具 5～17年

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ウ) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(エ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(オ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、保険サービス事業と不動産賃貸事業を行っていますが、不動産賃貸事業の全体に占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	212,83円	238.22円
1株当たり当期純利益金額	10.59円	3.20円

(注) 1. 当社は、平成26年4月11日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	12,820	4,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	12,820	4,528
期中平均株式数(千株)	1,210	1,413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による株式の発行)

当社は、平成26年3月26日開催の取締役会において、第三者割当による株式の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- ① 株式の種類及び数
普通株式 600株
- ② 発行価格
1株につき50,000円
- ③ 発行価額の総額
30,000千円

- ④ 発行価額のうち増加する資本金及び資本準備金の額
 増加する資本金の額 15,000千円
 増加する資本準備金の額 15,000千円
- ⑤ 発行方法
 有償第三者割当方式
- ⑥ 払込期日
 平成26年4月10日
- ⑦ 割当先及び割当株式数
 18名の株主に普通株式600株を割当ていたしました。
- ⑧ 資金の使途
 今後の営業拠点開設費用等に充当する予定であります。
- ⑨ その他
 発行後の発行済株式の総数は15,600株であります。
 発行後の資本金及び資本準備金の残高は、それぞれ174,400千円、74,400千円であります。

(株式分割及び単元株制度の導入)

平成26年3月12日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月11日付で株式1株を100株に分割いたしました。併せて、平成26年3月26日開催の株主総会決議に基づき、同じく平成26年4月11日付で単元株式数を100株とする旨を決議いたしました。これは、投資単位の金額を引下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

- ① 分割により増加した発行済株式数
 普通株式 1,544,400株
- ② 分割方法
 平成26年4月10日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。
- ③ 1株当たり情報に及ぼす影響
 1株当たり情報は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。
- ④ その他
 株式分割後の発行済株式の総数は、1,560,000株であります。
 株式分割後の発行可能株式総数は5,900,000株増加し、6,000,000株となっております。